

## 第138回京都市中小企業経営動向実態調査の結果概要について

京都市では、市内の中小企業者の経営実態や経営動向を把握するため、四半期ごとにアンケート調査を実施しています。この度、第138回(令和2年度第四四半期)調査を実施し、その結果がまとまりました。今回は付帯調査として、「令和3年度の設備投資計画」について調査しましたので、その結果の概要について以下のとおりお知らせします。

### <市内中小企業の景況について(別紙1参照)>

#### 1 今期(令和3年1月~3月期)実績

- ・ 今期の企業景気DIは前回調査からやや回復し、全産業で+4.2ポイント(18.0→22.2)。3四半期連続の増加となったが、好況・不況の境目である50.0からの乖離は依然として大きく、新型コロナウイルス感染症の影響により、市内の中小企業が引き続き厳しい状況下にあることが伺われる。
- ・ 業種別では、製造業で+6.1ポイント(18.2→24.3)、非製造業で+2.5ポイント(17.8→20.3)。
- ・ 製造業については、「窯業」以外の7業種でDIが増加している。非製造業では、「卸売」「小売」「飲食・宿泊」の3業種でDIが低下、「情報通信」「サービス」「建設」の3業種でDIが増加している。
- ・ また、観光関連※については、▲3.3ポイント(5.2→1.9)となっており、事業者からは、依然として厳しい状況下にあるとの声が数多く寄せられている。

#### (1) 製造業 (DI: 22.2 (前回調査比+4.2ポイント))

➤ DI増加: 7業種(西陣, 染色, 印刷, 化学, 金属, 機械, その他の製造)

DI減少: 1業種(窯業)

- 【事業者の声】 「コロナの影響により、業界全体が不況に陥っている」(伏見区/窯業)  
 「客先の在庫調整が昨年末で終了したことに加え、自動車生産が好調」(伏見区/金属)  
 「緊急事態宣言による取引先の営業自粛と、イベント中止が影響している」(南区/染色)  
 「コロナ拡大のため、管工事の範囲変更や工期延期など、現場に影響が出ている」(山科区/化学)  
 「コロナの影響で美術館や百貨店での展覧会等が中止・延期になっている」(上京区/印刷)

#### (2) 非製造業 (DI: 20.3 (前回調査比+2.5ポイント))

➤ DI増加: 3業種(情報通信, サービス, 建設)

DI減少: 3業種(卸売, 小売, 飲食・宿泊)

- 【事業者の声】 「時短営業の影響で業況悪化」(東山区/飲食・宿泊)  
 「ホテルや旅館の忘年会・新年会需要が皆無だった」(西京区/サービス)  
 「発注元の業況が悪化しており、受注件数が減少している」(山科区/建設)  
 「呉服販売店の集客が減少していることと、和装着用機会の減少が影響」(下京区/卸売)  
 「コロナ禍で自宅にいる時間が多いためか、家具の買い替え需要が高まった」(下京区/小売)

#### <参考> 観光関連※は、▲3.3ポイント

- 【事業者の声】 「京阪神で2度目の緊急事態宣言が発令され、観光客数が減少している」(東山区/その他の製造)  
 「Go To トラベルの中止が影響している」(中京区/飲食・宿泊)  
 「緊急事態宣言により得意先が一時閉店しており、その影響を受けている」(南区/卸売)  
 「昨年はまだ緊急事態宣言前で販売にも活気があったが、  
 今年は正月以降、観光客向け・卸売ともに受注が少ない」(東山区/飲食・宿泊)

※ 観光関連とは…観光客を対象とする製品を作る製造業、商品を扱う卸売業、小売業及びサービスを提供するサービス業のうち、観光関連の売上高が、総売上高の25%以上を占める事業者を指す。

## 2 来期（令和3年4月～6月期）見通し

- ・ 来期の見通しについて、全産業の企業景気DIは、今期実績と比較して+13.8ポイント（22.2→36.0）と大きく上昇。厳しい見通しを示す意見は依然として多いものの、昨年と比べて景気が上向くとする予想や、緊急事態宣言解除後の需要回復に期待を寄せる意見等も見られた。
- ・ 業種別では、製造業が+11.3ポイント（24.3→35.6）で、全ての業種でDIが増加している。非製造業でも+16.1ポイント（20.3→36.4）と、「情報通信」を除く全ての業種でDIが増加している。
- ・ 観光関連では+28.1ポイント（1.9→30.0）と大幅な増加となっており、緊急事態宣言解除後の需要回復等への期待値の高さが伺われる。

### (1) 製造業（DI：35.6（今期実績比+11.3）／全8業種が増加を見込む）

- 【事業者の声】 「設備新調や入替等、宿泊施設向けの受注案件が出てきている」（伏見区／その他の製造）  
「やや持ち直してはいるが、雇調金が終了し、固定費負担もかさんで業況は苦しい」（南区／金属）  
「昨年5月が厳しかった。今年は少し改善すると期待しているが、厳しい状況は続くと思う」（下京区／その他の製造）  
「昨年同様、公共事業が低調。民間設備投資もIT関連以外は見通せない状況が続くと予想」（南区／機械）

### (2) 非製造業（DI：36.4（今期実績比+16.1）／1業種が減少、5業種が増加を見込む）

- 【事業者の声】 「時短営業解除により多少回復すると思うが、コロナ以前ほどにはまだならないと思う」（下京区／小売）  
「緊急事態宣言解除後も、回復は夏以降になると思われる」（北区／飲食・宿泊）  
「年度はじめの工事が減少しており、コロナ禍の先行きが不安」（伏見区／建設）  
「メーカーからの受注にかかる業務量が減っており、また単価も抑えられている」（山科区／情報通信）

### <参考> 観光関連はDI：30.0（今期実績比+28.1）

- 【事業者の声】 「緊急事態宣言の解除とワクチン接種で、少しは改善してほしい」（東山区／その他の製造）  
「コロナの影響は続いているが、昨年比でキャンセルの連絡は減少している」（左京区／飲食・宿泊）  
「緊急事態宣言の解除により、多少客が戻ることを期待している」（中京区／飲食・宿泊）

## 3 当面の経営戦略

- ・ 当面の経営戦略として、「営業力の強化（64.9%）」を挙げる企業が、前回調査に引き続いて最も大きな割合を占めている。
- ・ 前期との比較では、「新商品の開発・販売（34.3%）」が+3.2ポイント、「新規産業分野への進出（19.7%）」が+4.8ポイント、「研究開発の強化（9.4%）」が+3.4ポイントとそれぞれ割合が増加しており、コロナ禍が長期化する中、事業の継続及び成長のために、新たなチャレンジが必要との認識を示す企業が増加している。

## 4 経営上の不安要素

- ・ 経営上の不安要素は、前回調査に引き続き「売上不振（62.0%）」が最も高い割合となっているが、回答した企業の割合は▲3.8ポイントと3四半期連続で減少している。
- ・ 経営上の不安要素として「売上不振」を挙げた企業の業種別割合では、「西陣」「染色」「印刷」「卸売」「飲食・宿泊」で80%超となっている。特に「飲食・宿泊」では96.4%と、他の業種と比較して群を抜いて高く、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、売上高の減少が深刻であることが伺われる。

(参考) 1 調査対象企業数800社。うち487社が回答（回答率 60.9%）

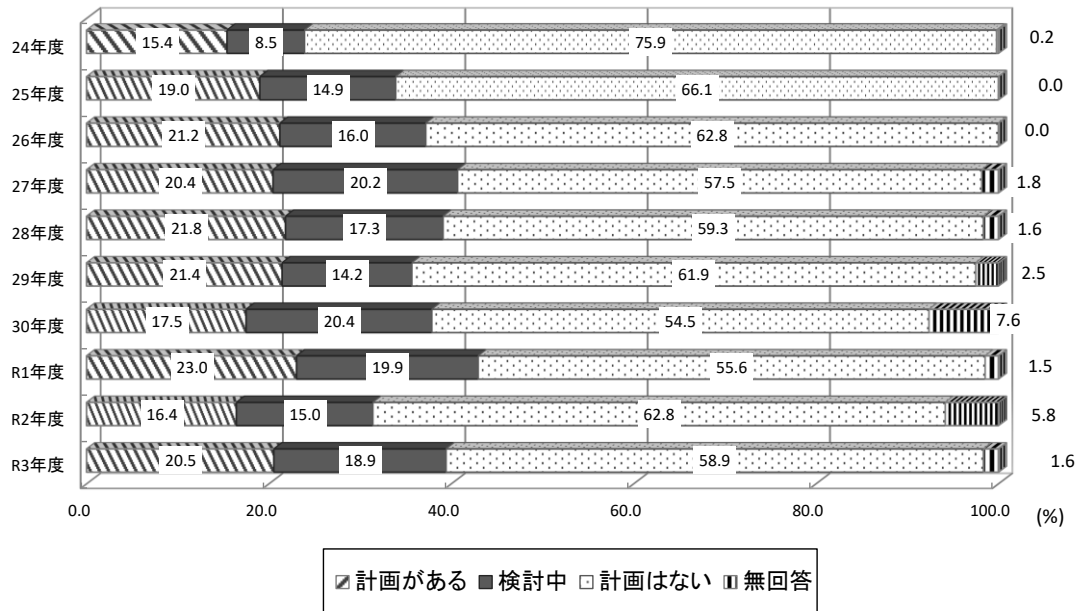
$$2 \quad \left[ \text{企業景気DI} = \frac{(\text{上昇, 増加と回答した企業割合}) - (\text{低下, 減少と回答した企業割合})}{2} + 50 \right]$$

<付帯調査：令和3年度の設備投資計画について（別紙2参照）>

**A 令和3年度の貴社の設備投資計画は？**

～「計画がある」「検討中」と回答した企業は、前年と比較して増加～

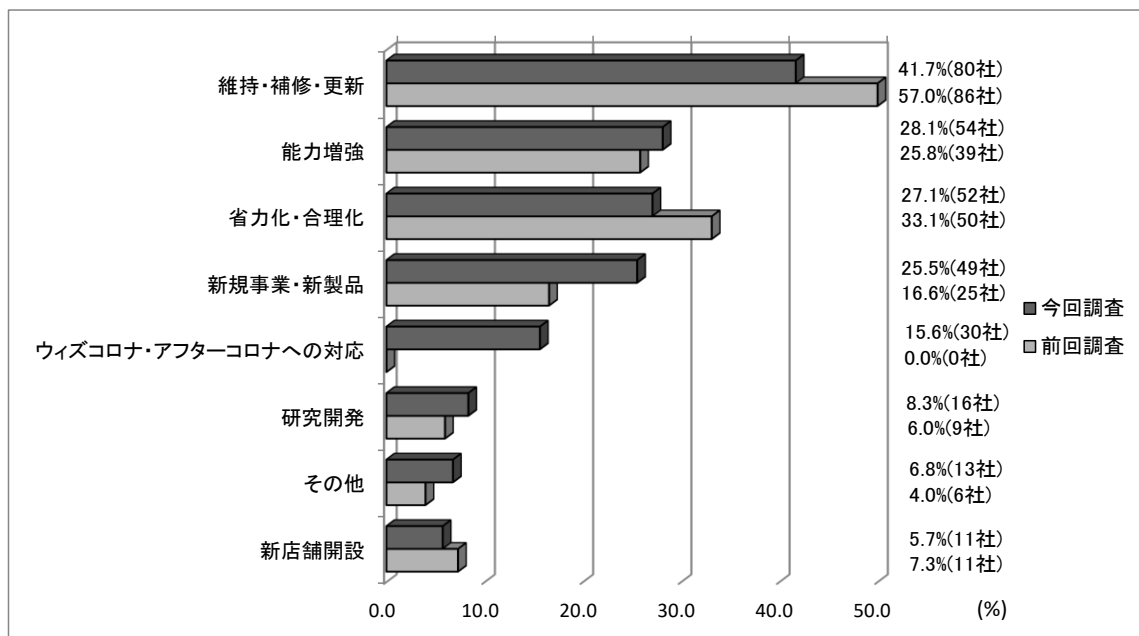
- 令和3年度の設備投資計画について、「計画がある」と回答した企業は20.5%（前年調査比+4.1ポイント）、「検討中」と回答した企業は18.9%（前年調査比+3.9ポイント）と、いずれも前年の調査から増加している。



**B 設備投資の目的は？（複数回答可）**

～「ウィズコロナ・アフターコロナへの対応」のために設備投資を行うとした企業は15.6%～

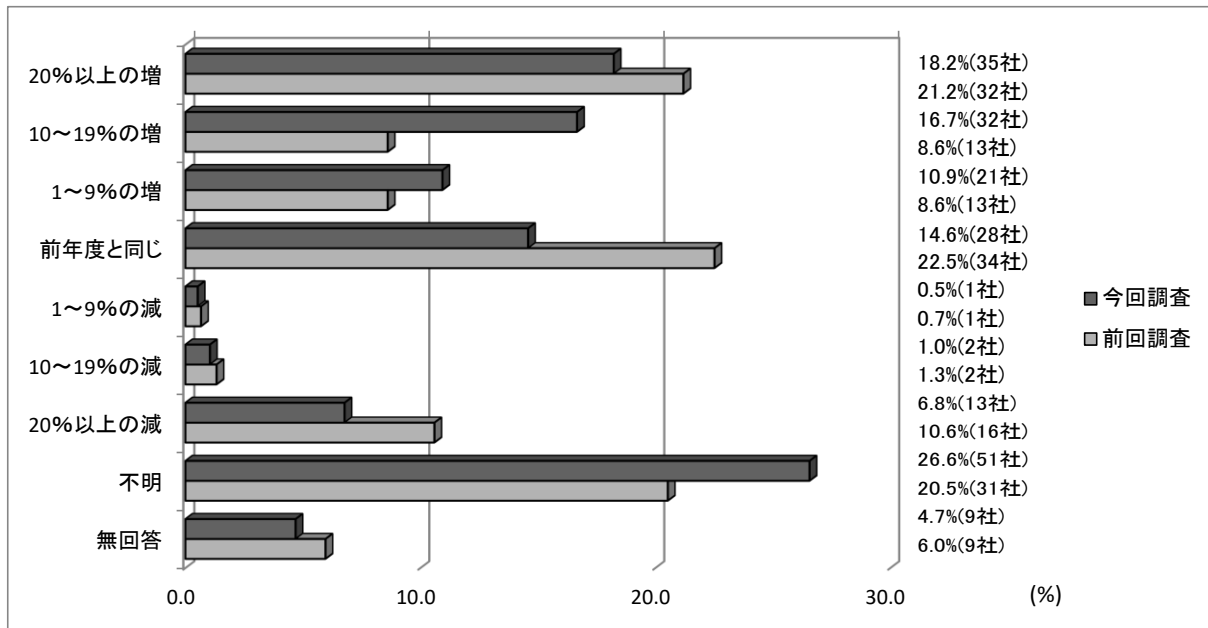
- Aで、設備投資の「計画がある」又は「検討中」と回答した企業に、設備投資の目的を尋ねた結果、「維持・補修・更新」とする回答が41.7%と最も多く、以下「能力増強（28.1%）」、「省力化・合理化（27.1%）」、「新規事業・新製品（25.5%）」と続いた。
- また、「ウィズコロナ・アフターコロナへの対応」のために設備投資を行うとした企業も15.6%の割合で見られ、コロナの感染防止用の設備や、コロナに対応した新たな商品開発のための設備投資を行うとのことであった。



### C 設備投資額の対前年伸び率は？

～設備投資額が前年度と比較して増加するとした企業は約半数の45.8%～

- ・ Aで、設備投資の「計画がある」又は「検討中」と回答した企業に、設備投資額の対前年伸び率について尋ねたところ、前年度と比較して増加するとした企業は45.8%、前年度と同じとした企業は14.6%、前年度と比較して減少するとした企業は8.3%となった（ただし、不明が26.6%、無回答が4.7%を占める）。
- ・ 前年度と比較して増加するとした企業からは、ウィズコロナ・アフターコロナへの対応としてネット販売やオンライン事業の強化のための設備投資を行う等の声が寄せられている。



### D 設備投資を実施する時期は？

～令和3年度上半期（4～9月）の実施とした企業が約6割～

- ・ Aで、設備投資の「計画がある」又は「検討中」と回答した企業に、計画時期について尋ねたところ、「4月～6月期」とする回答が32.8%で最も多く、以下「7月～9月期」30.2%、「10月～12月期」18.8%と続いた。

